

Title	日本の製薬企業による海外での合弁会社設立
Sub Title	
Author	中島薫(Nakajima, Kaoru) 鈴木貞彦
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1995
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1995年度経営学 第1185号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1185

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

中島 薫
(中外製薬株式会社)

主査 鈴木 貞彦

副査 青井 倫一

姉川 知史

所属

鈴木 貞彦 研究室

日本の製薬企業による海外での合弁会社設立

かつての外国の製薬企業は、日本へ進出するにあたって合弁会社を設立するケースが多かった。それは、外資法による規制があったことにもよるが、多くの場合は進出企業が何らかの事情を抱えていたからであった。彼らは、合弁会社設立後の将来のある時点において当該合弁会社の株式を買収して100%子会社を設立することを前提としていた。しかし、将来のある時点で100%子会社を設立した企業がある一方で、ある企業は将来のある時点では100%子会社を設立しなかった。こうした外国の製薬企業の投資行動をリアル・オプションの理論を用いて検証すると、「プロジェクトのリスクが大きい場合」、「プロジェクトの実施に関わる投資コストが大きい場合」、「期待キャッシュ・フローの（総）現在価値が大きい場合」には合弁会社を設立して100%子会社設立の意思決定を将来のある時点まで保留することが合理的な投資行動であることが明らかにされた。さらに、このような文献研究に基づいて、外国の製薬企業による合弁会社設立に関わる投資行動の合理性を検討した。その結果、タイプの異なる親会社は、合弁会社設立後の将来のある時点で「プロジェクトのリスク」、「プロジェクトの実施に関わる投資コスト」、「期待キャッシュ・フローの（総）現在価値」をどのように予測した場合に、どのような投資行動をとることが合理的な投資行動であるのかが明らかになった。

以上のような文献研究をもとに、日本の製薬企業による海外での合弁会社設立に関わる投資行動を検証するために仮説を構築し、インタビューとアンケートによってそれを検証した。